



Title	「労賃」と労働の生産力
Author(s)	亀田, 正人
Citation	経済學研究, 35(2), 98-111
Issue Date	1985-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31693
Type	departmental bulletin paper
File Information	35(2)_P98-111.pdf



「労賃」と労働の生産力

亀 田 正 人

— 序 —

「労賃」カテゴリーは、資本主義的生産に基づく近代市民社会の経済過程を構成する最も基本的なカテゴリーのひとつである労働力価値の現象形態であると同時に、この過程を受容して生きる人々の市民的日常意識のなかで最も基本的な契機のひとつでもある。本稿は、この「労賃」カテゴリーがどのように成立するのか、その必然性をマルクス『資本論』に依拠して再発見し、その作業を通じて、上記市民的日常意識の形成に関する理論のための基礎を与えることを目的としている。

「労賃」——「労働の価格」ないしそこから反省された転倒した抽象としての「労働の価値」¹⁾——は、マルクスによれば、労働力の価

値ないし価格²⁾の「転化形態」³⁾であり「現象形態」⁴⁾である。

商品交換の法則によれば、労働の売買において労働と引き換えに支払われるものは、事実上、労働力の価値である。一商品の価値はその商品の使用価値に対して支払われるものであるとはいえ、その大きさは、商品の使用価値によってではなく、その商品の生産に社会的に必要な労働量によって決定される。したがって、労働に対して支払われる価値は労働という働きによって決定されない。労働に対して支払われる価値量は、人々が労働を売るために不可欠である彼らの諸能力（労働力）の生産＝再生産に必要な労働量——労働力の価値——、したがって彼らの生活に必要な諸々の商品の生産に必要な労働量によって、間接的に決定されるのである。

1) 「労働の価値——すなわち労働の価格から（質的に）その貨幣表現を取り去ったもの」。(K. Marx, *Erstes Buch, Sechstes Kapitel. Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses*. In: Institut Marksa-Engel'sa-Lenina Arkhiv, Ser. II, Vol. 2, Moscow 1933, S. 244. 以下, Resultate, S. 244 と略記する。)「労働の価値」という表現においては、価値概念がすっかり消し去られているだけでなく、その反対物に転倒させられている。」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin 1962, S. 559. 以下, MEW 23, S. 559 と略記する。)なお、「労働の価格」と「労働の価値」との関係については、平子友長「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」(『唯物論』第8号, 汐文社, 1977年)を参照せよ。本稿では考察の対象を「労働の価格」だけに限定する。

2) 「労働力の価格」という表現は、現実には存在しない。労働力の価値が価格として現象するときには、労働の価格としてのみ現象するからである。「労働力の価格」の意味については、平子前掲論文を参照せよ。

3) MEW 23, S. 561.

4) MEW 23, S. 559. なお、山本哲三氏は、マルクスが「外観 Schein と現象形態 Erscheinungsformen との直接的な同一視」(山本『労働の価値または価格の労賃への転化』について——表象・現象形態・外観——(北海道大学『経済学研究』第25巻第3号, 1975年, 290頁)という誤りを犯しているとしてこの両者を区別され、マルクスが「現象形態」と呼んでいるものは、実は「外観」でしかないといわれる。たしかに「外観」は、それ自体としては現象形態ではない。しかしその「外観」も、或るもの(関係)の外観としてとらえられるときには「現象形態」としての意義を受け取る。そしてマルクスは、『資本論』第17章において種々の外観をそれらの発生との関連

マルクスはこのことを、古典派経済学によって準備された価値理論(いわゆる「労働価値説」)を徹底させることによって演繹した。このことこそが、古典派経済学にあっては矛盾をはらんだかたちでしか説明されえなかった剰余価値生産のメカニズムを、価値理論に合致したかたちで解明することを可能にしたのである。それをごく簡単にまとめれば、労働と引き換えに支払われる価値と労働そのものによって生産される価値との間に差額が生じるかぎり、つまり労働者が自分の受け取る価値以上の価値を生産するほどに労働させられるかぎり、資本は剰余価値を獲得することができる、という論理である。

しかしながら、このような理論的作業はマルクスのその半面ではない。われわれの目に直接映じる世界では、マルクスの抽象した事態がそのままの姿でむきだしに現れるわけではな

い。むしろ逆に、剰余価値の生産=獲得は、剰余労働の搾取に基づかないものとして現れている。そこでマルクスはひるがえって、価値理論に合致する本質的諸関係⁵⁾が現実⁶⁾に通用している諸姿態を受け取るのはどのようにしてか、そのメカニズムを明らかにしようとする。

われわれが本稿で考察対象とする「労賃」について言えば、労働に対して支払われるものは労働力の価値であるにもかかわらず、現実にはそれが労働の価格として支払われている。つまり労働の価格が労働力の価値の現象形態になっているのである。この現象形態は、マルクスのえぐりだした本質的諸関係と真っ向から対立している。つまり、剰余労働の搾取という事態が完全に否定されているのである。

本質的諸関係の立場からみれば、この現象形態が指示しているのは、労働の生み出す価値をすべて労働の提供者である労働者が受け取る⁷⁾ということである。しかし、もしそのようなことが実際に行なわれているとすれば、剰余価値の搾取など行なわれようがないのである⁸⁾。

この食い違いは、古典派経済学が意識的に克服できなかった⁹⁾ものであるだけに、その克服自体が重要な意義をもつが、これを生産当事者

で、すなわち現象形態として述べている。他方、「現象形態」としての労賃について山本氏は、宇野弘蔵氏の理論に依拠しながら、次のように述べられる。すなわち、「流通形態」である資本は「社会的実体」である労働過程を直接に支配できない——労働力は資本によって再生産されえないから——という矛盾をもっているがゆえに、その矛盾を解決し自らの支配を労働過程においても貫くために、労働力売買にかえて、資本独自のものでない「旧社会の労働売買形式である労働賃金」(同上、292頁)——「元来労働の売買を意味し、それ自体としては搾取・収奪関係を含まない労働賃金」(同上、291—292頁)——を採用することによって労働力価値を「費用化」する、と。しかし、このように資本によって作為的に「援用」される「労働賃金」なるものは、資本の案出物ではありえても、決して「現象形態」ではありえない。現象するものと現象形態との関係は、——山本氏が好んで引用されるヘーゲルにあっても——決してそのように外面的なものでも作為的なものでもない。(Vgl. Hegel, *Phänomenologie des Geistes*, A. III. Kraft und Verstand, Erscheinung und übersinnliche Welt.) 問題はむしろ、資本の案出物が資本主義的生産関係そのものの中でその関係の現象形態として、つまりその関係の中で自然な形態として妥当してゆく論理であろう。しかし氏はそれを事実上、氏自身の意図に反して、種々の「外観」によって説明しておられるにすぎない。(山本前掲論文 304—308頁)

- 5) 「本質的諸関係」と「現実」との区別は、もとより便宜上のものでしかない。「本質的諸関係」とは「現実」の総体の意味である。結語をみよ。
- 6) 「もしある生産物の交換価値がそれに含まれている労働時間に等しいならば、一労働日の交換価値はその生産物に等しい。言い換えれば、労賃は労働の生産物に等しくなければならない。」(K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie. Erstes Heft*. In: K. Marx-F. Engels: Gesamtausgabe, 2. Abteilung, Band 2, Dietz Verlag, Berlin 1980, S. 138. 以下, MEGA II-2, S. 138 と略記する。)
- 7) 「労働日の支払部分 すなわち 6 時間の労働を表示する 3 シリングの価値が、6 不払時間を含む 12 時間の全労働日の価値または価格として現象する。労賃という形態はこうして、必要労働と剰余労働とへの、支払労働と不払労働とへの、労働日の分割のあらゆる痕跡を消し去る。すべての労働が支払労働として現象する。」(MEW 23, S. 562.)
- 8) Ebenda.

たちの市民的日常意識との関連という視点からみてみれば、さらに重要な意味をもっていることがわかる。マルクスは言う。

「現実的關係を目に見えないようにしてその正反對物を示すこの現象形態は、労働者ならびに資本家のあらゆる法的表象、資本主義的生産様式のあらゆる神秘化、そのあらゆる自由幻想、俗流経済学のあらゆる弁護論的詭弁の基礎である。」⁹⁾

資本主義的生産は労働搾取を基軸とする生産体制であるが、労賃カテゴリーは、この労働搾取が搾取者である資本家にも被搾取者である労働者にも認識されえず、したがって労働搾取を基軸とする生産体制が彼らにとってはその「正反對物」すなわち搾取をとまなわな生産体制として承認される、ということを事実上われわれに示しているのである。そしてまさにこの承認を媒介として、承認されているのとは「正反對物」の労働搾取が繰り返行なわれることをも考えあわせるなら、この現象形態の重要性はさらに強調されて然るべきであろう⁹⁾。われわれは本稿においてマルクスとともに、この労賃カテゴリーがどのようにして成立するのか、その必然性を明らかにしたい。

ところでわれわれはこの必然性に、どのような視角から接近すべきであろうか。労賃という現象形態の必然性如何という、本稿で限定するきわめて狭い問題領域に限ってみても、すでに数多くの研究がなされている。われわれの視点を確定するために、それらを簡単にふりかえることが有意義であろう。それらの研究は、それぞれに独自性をもっているとはいえ、3つのタイプに大別することができよう。

第1のタイプは、「現象形態」としての労賃

9) 労働搾取に基づく生産体制が搾取のない生産体制として承認される際に労賃とならんで重要な役割を果たすもうひとつのカテゴリーである「利潤」については、結語をみよ。なお、「利潤」カテゴリーの成立の必然性については、拙稿「『利潤』と『資本の生産力』——マルクスにおける『利潤』カテゴリー成立の論理——」(北海道大学『経済学研究』第33巻第2号, 1983年)を参照されたい。

を資本主義的生産の本姓(労働力が資本によって生産されえないこと、あるいは労働力を効率的に流動化させようとする資本の本姓など)から直接に生じるものとみなす¹⁰⁾。この場合、労賃について人々の懐く様々な観念は「現象形態」についての仮象にすぎず、「現象形態」の発生そのものには関わりがないものとされる。しかしながら、「現象形態」とは一般に本質的關係が人々の意識の中で受け取る形態にはかならないのであるから、それを人々の意識と無関係に発生するものとみなすことはできない。問題の中心はむしろ、本質的關係が人々の意識の中でどのような変容をこうむるのかという点に据えられるべきである。もちろんこの「変容」は個人の偶然的な思い込みであってはならない。なぜなら労賃という現象形態はこの社会に普遍的に通用しているカテゴリーであるからである。したがってこの「変容」は、この社会を普遍的に支配している資本主義的生産關係に規定されているかぎりであり取り上げられるべきである。

このような立場から問題に接近するのが第2のタイプである。このタイプの諸論者は、マルクスが『資本論』第1部第17章で労賃形態の「必然性・存在理由」として述べた諸論点に依拠して、労働力商品の交換の場における人々の観念から労賃カテゴリーが成立するとみる¹¹⁾。たしかに、労働力の価値が(労働力に対してではなく)労働に対して支払われるのだという観念が生み出されるのは、まさに労働力商品の交換の場においてである。労働力商品の交換においても使用価値に対する支払いという商品交換一般の論理が貫徹しているがゆえに、労働力の

10) このタイプに属するものに、山本前掲論文、荒又重雄「賃銀論展開における諸環について——いわゆる『賃金論の展開方法』によせて——」(北海道大学『経済学研究』第21巻第2号, 1971年)等がある。

11) このタイプに属する典型的な論者としては、高木隆造氏、若森章孝氏を挙げることができる。註23をみよ。

使用価値である労働¹²⁾に対する支払い、労働の価格という観念が生まれるわけである。

しかしながら、労賃カテゴリーはそれだけでは成立しない。「労働の価格」は労働に対する支払いを意味するがゆえに全労働に対する支払いをも含意している。すなわち、マルクスの析出した支払労働と不払労働との区別が、つまり不払労働が人々の意識のうちで消滅していることをも含意しているのである¹³⁾。このことは、労働がそれ自身価値形成力をもつものと観念されないことを意味している。このことの必然性を解明しないかぎり、労賃カテゴリー成立の可能性は説明されえない。そこでこの、労働が価値形成力をもたないものとして観念される必然性を、資本の生産過程の在り方に求めようとするのが、第3のタイプである。

このタイプの諸論者は、資本主義的生産においては労働の生産力が資本の生産力に転化するということから、労働の価値形成力も資本のそれに転化すると述べる¹⁴⁾。この主張は、第2のタイプの諸論者の提起しなかった問題に解答を与えているようにみえるが、その内容をみると、第1に資本主義的生産を直接的生産過程だけに限定したことによって、第2に労働の素材の生産力の資本のそれへの転化と労働の価値形成力の資本のそれへの転化との区別と関連を不問に付したことによって、上記の解答を与えることに失敗している。

本稿は、問題の設定については第3のタイプのそれを正当なものとして踏襲しつつ、上記二つの誤りを克服することによって、この問題に関するマルクスの理論を救い出そうとするものである。

第1節 「労賃」カテゴリーの「必然性・存在理由」

マルクスは『資本論』第1部第17章で、労賃カテゴリーの「必然性・存在理由」¹⁵⁾をまとめて述べている。われわれの課題からして、マルクスのこの叙述をまず検討するのが当然であろう。そこでは労賃カテゴリーの必然性・存在理由として、以下の五つのことが列挙されている。

①「資本と労働との交換は、知覚に対してさしあたり、他のすべての商品の売買と全く同じ仕方で見られる。買い手は一定額の貨幣を与え、売り手は異なる財貨を与える。」¹⁵⁾

②「さらに、交換価値と使用価値とは絶対に較量されえない大きさであるから、『労働の価値』とか『労働の価格』という表現は、『棉花の価値』とか『棉花の価格』という表現よりも不合理には見えない。」¹⁵⁾

③「そのうえ労働者は、労働を提供した後に支払いを受ける。」¹⁵⁾

④「最後に、労働者が資本家に提供する『使用価値』は、実際には労働者の労働力ではなく、労働力の機能である一定の有用労働……である。この同じ労働が他の一面からみれば一般的な価値形成の要素だということは、労働が他のすべての商品から区別されるひとつの属性ではあるが、普通の意識の領域外のものである。」¹⁵⁾

⑤「加えるに、労賃の現実的な運動はもろもろの現象を見せるが、それらは労働力の価値が支払われるのではなくて労働力の機能である労働そのものの価値が支払われるのだということを証明しているように見える。」¹⁶⁾

まず⑤についてみてみよう。これは明らかに、労働力価値がすでに労働価格として支払われていることを前提して述べられている。その前提のうえでは、労働者はその能力をどの程度実証するか（労働日の長さ）、またどの程度のものとして実証するか（機能の個人的差異）に応じて実際に異なる貨幣額を受け取るのである

12) 註18をみよ。

13) この区別の消滅が労賃カテゴリーの成立を可能にするのであって、労賃カテゴリーがこの区別を消滅させるのではない。註23をみよ。

14) このタイプに属する論者としては、渡辺多恵子氏、毛利明子氏、中川スミ氏、高橋秀直氏を挙げることができる。註26および註49をみよ。

15) MEW 23, S. 563.

16) MEW 23, S. 564.

から、その事実そのものが労賃を労働に対する対価として人々に知覚させることは言うまでもない。これはひとつの同義反復である——「労働の価格」という表象をさらに強固にする事情であることはまちがいないが——。

労働力価値が労働の価格として支払われていることを前提している点では①と②も同様である。ただし、これらは同義反復ではない。貨幣と労働力との交換は、交換全体をみれば（労働力の形式的譲渡だけでなくその現実的発現をも視野に入れれば）¹⁷⁾、資本と労働との交換である。なぜなら、労働力の使用価値は労働だ¹⁸⁾か

- 17) 「労働力というこの独特な商品の独自の本性は、買い手と売り手との間の契約の締結によっては労働力の使用価値がまだ現実には買い手の手に移っていないということをともなう。……労働力の使用価値は、やっとその後に行なわれる力の発現にある。」(MEW 23, S. 188.)
- 18) 労働力の使用価値とは何か——労働力そのものか労働か——をめぐっては、長い論争の歴史がある。筆者は労働力の使用価値は労働であると考えている。なぜなら、労働しない労働力には意味（商品としての意味、すなわち使用価値）がないからである。

マルクスは労働力の使用価値を、あるところでは労働力そのものであると規定し (Vgl. z.B. MEW 23, S. 181)、またあるところでは労働力の発現である労働であると規定している (Vgl. z.B. MEW 23, S. 188)。「ある物の有用性は、そのものを使用価値にする」(MEW 23, S. 50) という使用価値の一般的規定にそのままあてはめれば、労働力の使用価値は「人間の身体すなわち生きた人格のうちに存在していて、彼らがなんらかの種類の使用価値を生産するたびに運動させる、肉体的および精神的な諸能力の総計」(MEW 23, S. 181) であることになる。しかしながら、上記一般規定に依拠して、そもそもなぜある物が使用価値をもつかといえば、それはその物に「有用性」を認め、貨幣と引き換えにそれを手に入れようとする者がいるからである。商品社会では、ある物の諸属性は、その物が売られなければ使用価値ではない。言い換えれば、ある物を売れるようにする諸属性こそが使用価値なのである。これを労働力商品についてみれば、労働力そのものは人間の諸能力の総計であるが、この労働力を、買うために買う（労働させる目的をもたずに買う）者はいない。なぜなら、発現しない力が一般に力でないのと同様に、労働しない労働力など何の意味ももたないからである。ひとが労働力を買うとすれば、それは労働の有用性を手に入れるためであ

らであり、またその労働を買う貨幣は資本だからである。だから、人々がこの交換を資本と労働との交換であると観念した場合、その観念は決して単なる仮象ではなく、事柄の本性をありのままにとらえたものである¹⁹⁾。そしてこの観念が商品交換一般の論理となんら齟齬をきたさ

た。そして使用価値とはまさに、人々が商品に認める有用性のことである。だから、労働力の使用価値は労働である。

以上のように、商品の使用価値の規定の根底には、商品がその使用価値のゆえに買われなければならないという条件があるのであり、この条件を捨象して商品を交換から孤立させていくら眺めてみても——この場合、そのものはひとつのものはあっても商品ではない——、その商品の使用価値が何であるかは分からないのである。労働力商品についても全く同様である。(使用価値についてのこのような観点は、高木隆造氏の次の論稿に負うところが大きい。「『労働力の価値・価格の労賃への転化』の必然性について」(明治大学経営学研究所『経営論集』第25巻第1・2号, 1977年)。

なお、佐武弘章「使用価値としての労働力について」(『経済学雑誌』第54巻第2号, 1966年)は、労働力の使用価値を「可能的」なそれ——人間の諸能力の総計——と「現実的」なそれ——労働——とを区別する点でユニークである。この区別自体は、資本主義的生産における労働の一面化、無内容化を描くだけでなく、それにもかかわらず労働力の全面的発達の可能性が存在することをも描くという、佐武氏の意図を実現するうえで有効である。(われわれも第2節でこの描出を試みる。)ただし、氏の言われる労働力の「可能的」使用価値が「現実的」使用価値とならんで労働力の使用価値とされるならば、さきに述べた観点からいって誤りである。高橋秀直「労賃形態の必然性について——マルクスの必然性・存在理由——」(『土地制度史学』第16巻第4号, 1974年)は、佐武氏のこの点だけを踏襲している。

- 19) 中川スミ「労働力の価値の労賃への転化について」(九州大学『経済学研究』第36巻第1・2号, 1970年)および若森章孝「労賃論に関する一考察——労賃形態と市民法意識——」(名古屋大学『経済科学』第18巻第1号, 1971年)は、「使用価値(労働)に対する支払い」という観念が幻想であるとしている。しかしこの観念は、売られるものが労働であるという現実の事態を反映したものであって、決して幻想ではない。両氏のこの主張は、『資本論』初版にみられる記述に依拠しているが、『資本論』第2版のための厳密な推敲を経て削除されたと思われる記述に依拠して第2版を解釈するのは、不適當であろう。

ないことは言うまでもない。互いに異なる使用価値を交換し、その価値を支払うのは、商品交換の論理そのものである。だから資本と労働との交換は貨幣と棉花との交換となんら異なるどころがなく、「労働の価格」という表現も「棉花の価格」となんら異なるところがない。

③も①、②と同様、資本と労働との交換が商品交換一般の論理に貫かれているという視点から述べられている。労働は通常、それが行なわれた後にはじめて支払われるが、後払いを受けるのは労働にかぎったことではない。「販売による使用価値の形式的譲渡と買い手へのその現実的引き渡しとが時間的に離れているような商品にあっては、買い手の貨幣はたいてい支払手段として機能する²⁰⁾。」したがって労働の後払いは、生産当事者たちに労働の売買を他の商品の場合と同一の論理で理解させることになるのである。

以上にみた①、②、③はいずれも、資本と労働との交換が、商品交換一般の論理に照らした場合、他の商品の売買となんら異質なものを含まないこと、そしてそれゆえに「労働に対する支払い」、「労働の価格」という観念がごく自然に形成されることを明らかにしている。④もこの事態をさらに補強する事情を述べている。労働はそれ自体としては——労働売買においては労働はそれ自体として売買される——「人間が自然との自分の素材変換を自分自身の行為によって媒介し、規制し統御する一過程」²¹⁾であるから、具体的に「ある一定の有用労働」である。

こうして生産当事者——資本家も労働者も——が商品所有者として、したがって商品交換者として登場するかぎりでは、彼らのあいだに労働売買について疑問が生じる余地は全くない。

しかしながら、生産当事者たちの関係はそれだけにとどまらない。彼らは一般に商品所有者であると同時に、資本家および労働者でもある

——そうでなければ彼らは労働を売買する必要がない——。そしてこの点に着目するならば、新たな問題が登場してくる。④でマルクスが、「この同じ労働が他の一面からみれば一般的な価値形成的要素だということは……普通の意識の領域外のものである」と述べたとき、彼はその問題を示唆していたのである。

いかに労働力の価値が一定の有用労働の価格とみなされようと、その労働は他面で実際に価値を形成し、しかも資本のもとで自分自身の価値をこえて形成しているのであり、したがって労働に支払われる価値と労働の生産する価値との間には、厳然として量的差異が存在するのである。そしてこの量的差異こそ、労働の価格という表象の妥当性に疑問が投げかけられる可能性をもたらすのである²²⁾²³⁾。

もしこの量的差異が人々に知覚されうるならば、労賃カテゴリーが成立しえないか、あるいは資本主義的生産が行なわれえなくなるかのどちらかであろう。なぜなら、もしこの差額が労働の産物であることが知覚されながらそれが労働

22) 註6をみよ。

23) 高木氏は、本論で②として掲げた規定から「すでに成立している『労働の価値・価格』が『有用労働の価値・価格』にはかならないのだから、商品とその自然的姿態たる使用価値においてしか見ることのできない通常の観念にとつては、労働力『商品の独自の使用価値』たる価値形成＝増殖機能は決して見出しされることはないのである」(高木前掲論文279頁)と述べ、若森氏も、「労働の価格」という観念がすでに成立していると前提したうえで、資本家と労働者の「市民法意識」(若森前掲論文122頁)にあっては労働の価値形成力を認識できないと述べておられる。両者とも事実上、資本家と労働者とをいったん商品所有者としての規定に限定したうえで、そこで成立する観念を基準に彼らの経験する様々な関係についての彼らの観念を構成するという論法になっている。しかし、商品所有者として狭く観念は彼らのその他の諸観念に先立ってそれらと関わりなく形成されるわけではないし、前者の観念が後者の観念を構成する基準となるというような優越的な地位をもっているわけでもない。したがって、本文に述べた「疑問」の発生する可能性を、商品所有者としての観念があらかじめ封じるとは言えないのである。

20) MEW 23, S. 188.

21) MEW 23, S. 192.

働者に支払われないならば、全労働に対する支払いを意味する労賃カテゴリーは妥当性を失ってしまうであろうし、またもしこの差額が労働の産物であることが知覚され、労賃カテゴリーに忠実に従ってその差額が労働者に支払われるならば、その差額を目的としその差額によって富を蓄積する資本は存続しえないであろうからである。

しかし実際には資本主義的生産は行なわれ、労賃カテゴリーもその不可欠の一契機として成立している。この現実そのものが、上記の価値差額が労働の産物であることを人々に知覚させない諸関係の存在を示していると言わなければならない。

この諸関係とは、具体的に言えば、労働の価値形成力一般を人々に知覚させない諸関係である。なぜなら、労働が一般に価値を形成するということが知覚されうるならば、上記の価値差額もたちどころに知覚され、しかもそれが労働の産物であることも知覚されるだろうからである。労働が「一般的な価値形成的要素だということ……普通の意識の領域外のものである」とマルクスが述べたとき、それはこの、労働の価値形成力一般を人々に知覚させない諸関係が存在することを示唆していたのである。

したがって、われわれがこれから解明しなければならないのは、まさにこの諸関係である。なぜなら、「労働の価格」という表象はさきに検討した①-④の諸事情だけで一応成立しうるが、上記の諸関係が存在しないかぎり、その表象は完全に正当なものともみなされえず、したがって社会的に通用し制度化されるカテゴリーにはなりえないからである。まさに上記の諸関係こそ、労賃カテゴリーの成立を根本において可能にしているのである²⁴⁾。

とはいえ、『資本論』第1部第17章をみるか

24) この点に着目しているのは、筆者の知るかぎり、中川氏だけである。本稿の基本的視角は、その多くを中川前掲論文（とくに45—52頁）に負っている。

ぎり、マルクスは問題の所在を示唆しているだけで、その解明そのものは行なっていない²⁵⁾。すなわち、労働の売買を商品交換の場面でのみ考察している第17章では、上記の諸関係そのものをとりあげていないのである。したがってわれわれは、商品交換関係とならんで資本主義的生産関係を構成しているもうひとつの関係、すなわち資本主義的生産過程における資本と労働との関係に、考察の場面を移さなければならない²⁶⁾。

25) これはおそらく、第17章に先立つ諸章（第3—5篇）ですでに資本主義的生産過程の考察を行っていたことと関連している。マルクスはこの章で、すでに述べたことを繰り返すことを避け、生産過程の考察の結果として労働力商品が受け取る新たな諸規定——労働力の形式的譲渡についてはすでに第2篇で述べていた——だけに叙述を限定しているのである。

26) 労働の価値形成力が人々に認識されなくなるメカニズムぬきに、商品交換関係の論理だけで労賃カテゴリーが成立するとみなす論者は多い。たとえば、浅野敏『労働の価格』範疇について（和歌山大学『経済理論』第76・77号、1964年）、高木前掲論文、若森前掲論文がそうである。このような見解の誤りはすでに註23で明らかにした。

また、労賃カテゴリーの必然性を商品交換における諸「外観」からのみ説明し、その現象形態としての必然性を「軽視」しているとしてマルクスを批判しているものに山本前掲論文がある。マルクスの必然性論が商品交換関係に限定されているという解釈は、上掲三論文同様、誤りである。山本氏自身の必然性論については註4をみよ。

他方、マルクスは『資本論』第17章で述べた商品交換関係ばかりでなく、第3—5篇での生産過程の考察をも視野に入れた転化論を展開しているとするものに、渡辺多恵子「資本主義批判としての労賃論」（経済理論学会編『労賃と利潤率』、青木書店、1961年、所収）、同「『資本論』における労賃論」（季刊『経済』第2号、1962年）、渡辺多恵子・毛利明子『『資本論』の根本問題』（駿台社、1967年）、中川前掲論文がある。これらはいずれも、多かれ少なかれ、第17章で述べられている商品交換関係を、労賃カテゴリー成立の場面としては軽視するという難点をもっているものの、労賃カテゴリーが資本主義的生産過程の特有の構造にも媒介されて成立することを強調する点で興味深い。

第2節 資本主義的生産における労働 の生産力

労賃カテゴリーの成立にとって不可欠の一契機は、労働の価値形成力が人々の意識の中で無意識のうちに否定されてしまい、労働がもっぱら有用労働として表象されるということであった。マルクスはこのような表象が生じる必然性を、前節でみた『資本論』第1部第17章に先立つ諸章で解明している。本節では、マルクスの生産過程論に依拠して、上記必然性の解明を試みることにしよう。

(1) 資本による労働の形態的包摂と労働の生産力

資本主義的生産過程は資本家による生産諸要素の購買によって始まる。その際資本家は、労働をも買い入れることによって、労働過程全体を自分のものにし、それを自分の価値増殖の手段として行なう。この生産過程が資本家のものであることは、商品交換の当然の帰結である。資本家が生産諸要素を買ったのだから、労働過程が「彼のものである諸物の間での一過程」²⁷⁾であるのは当然であるし、したがってその過程の「生産物は……彼のものである²⁷⁾。」またそれに対応して、「労働の価値維持力は資本の自己維持力として現れ、労働の価値創造力は資本の自己増殖力として現れる²⁸⁾」。なぜなら、資本主義的生産にあっては、素材的生産は価値生産と同一だからである。

したがって労働の素材的生産力も価値形成力も、ともに資本に吸収されて失なわれてしまうようにみえる。しかし、実はそうではない。資本の素材的生産力も価値形成力も、労働の素材的生産力、価値形成力を前提とし、それを労働売買という商品交換を通じて資本家が所有することによってのみ、成立している。したがって、

単に労働が形式上資本のものとして行なわれることによって、労働のもつ素材的生産力も価値形成力も失なわれない——実際にはもちろん、当事者の意識においても——。労賃カテゴリーの成立という観点から言えば、「労働のもつ価値形成力を資本が所有している」という悟性的な推論が人々の意識内で行なわれないかぎり、彼らの意識内で労働の価値形成力が否定されるメカニズムはここにはない。ここで人々の意識内に自然に生じるのはただ、生産過程の生産物は、したがってまたその販売を通じて得られる価値は、当然、ひとまず資本家のものになる、という観念だけである。

労働の価値形成力が人々の意識の中で自然に否定されるのは、実は労働の素材的生産力が資本のもとで特異な形態をとることに媒介されていることである。次項ではこの後者の事情を考察してみよう。

(2) 資本による労働の実質的包摂と労働の生産力

資本家は労働者を協業させるが、その労働体系は資本家が組織したものであって、そこから生じる社会的労働の生産力は、労働者たちの創造したものではなく、資本家が実際に創り出したものである²⁹⁾。このことは単純に、資本家が個々の労働者の労働を買い入れ、それをひとつの労働体系に組織するという事実の結果である。

この、資本による労働体系の組織化は、協業を前提として分業が行なわれる場合にはひとつの必然事となる。というのは、分業のもとで労働する労働者たちは、個々の労働者としては自立的な生産物を作ることのできない「不具の部分労働者」³⁰⁾になってしまい、自分たち自身で労働体系を、したがって生産力を組織する能力を失なってしまうからであり、他方でその能力が資本家に独占されてしまう³⁰⁾からである。

27) MEW 23, S. 200.

28) Resultate, S. 88-92.

29) Vgl. MEW 23, S. 352-353.

30) Vgl. MEW 23, S. 382.

このような事態は、機械体系において客体的な姿をとって現れる。すなわち、資本家の組織する生産力は、機械体系とそれを基軸とした生産体系という姿で存在しており、労働者たちの個別的な能力・熟練から独立した「客体的骨格」³¹⁾として具現されている。労働者は機械体系を基軸とするこの生産体系を単に補完するにすぎない——この生産体系が労働によって補完されなければ生産力として機能できないかぎりでは、労働もまた生産力の一構成要素ではあるが——。そしてこの生産力の変革は当然、機械体系の、したがってまた生産体系全体の組織者である資本家のイニシアティブのもとで推進される。しかもこの変革が、資本家によって独占された科学³²⁾を用いて行なわれるがゆえに、生産力の組織化と労働者との断絶は決定的となる³³⁾。

以上が資本主義的生産過程における生産力の在り方である。資本のもとでの生産過程では、生産力は資本によって組織される資本の生産力として存在する。労働者の行なう労働は、その生産力の一構成要素にすぎない。

ところで、生産力のこのような在り方とそこでの労働の地位は、決してあらゆる形態の生産過程に共通のものではない。逆に、生産力のこの在り方こそ、生産の一形態としての資本主義的生産の独自性を表現している。この独自性とはどのようなものか。マルクスが『資本論』第1部第5章第1節で与えている労働および労働過程の一般的規定を手がかりにすると、この独自性が浮き彫りになる。

マルクスは労働と労働過程とを、次のように規定している。

「労働過程の簡単な諸契機は、合目的な活動または労働そのもの、その対象、そしてその手段である。」³⁴⁾

そして、

「労働はさしあたり、人間と自然との間の一過程、すなわちそこで人間が自然との自分の素材変換を自分自身の行為によって媒介し、規制し統御する一過程」³⁵⁾であり、それを通じて同時に「彼自身の自然のうちに眠っている諸力能を発展させ、彼自身の自然の諸力の働きを彼自身の統御のもとに置く」³⁶⁾過程である。

ここにみられる労働と労働過程との規定は、人間の労働こそが労働過程を合目的的に統括し、生産力を組織することを、われわれに示している。それでは、資本のもとで行なわれる労働と労働過程において、この一般的規定はどのようなかたちで貫かれているのであろうか。

生産当事者たちを全体として、すなわち労働者と資本家とを合わせて全体としてみるならば、したがって彼らの活動を全体としてみるならば、ここで「人間」とその労働について述べられていることは、資本のもとでの労働過程においてもそのままてはまる。生産当事者たちは全体として、労働過程を合目的的に統括するし、生産力を組織することを通じて彼ら自身の諸力能を発展させる。

しかしながら他方で、上記の一般的規定が生産当事者たちのすべての成員に一樣にあてはまるわけではない。さきにみたように、彼らのうち資本家は労働過程全体を統括するための「精神的諸力能」³⁷⁾を直接に手に入れるだけでなく、これまた「生産上の精神的諸力能」³⁷⁾である科学をも独占することによって、機械体系という姿での生産力を自らの手で創造する。これによって彼らは労働過程を合目的的に統括する地位を独占し、それを通じて「人間」の「諸力能」を、その質はさておき、発展させる。

他方、労働者は資本家によって与えられた合目的性——これは、その一般的規定からすれば労働者によって使用される労働手段にすぎない機械体系の姿で定在している——に従属して活

31) MEW 23, S. 389.

32) Vgl. MEW 23, S. 382.

33) Vgl. MEGA II-3/6, S. 2013.

34) MEW 23, S. 193.

35) MEW 23, S. 192.

36) MEW 23, S. 382.

37) Ebenda.

動させられる。彼の労働は労働過程全体に関してなんの関心も目的も持たない——機械体系に適合的に運動するための「注意力として発現する合目的な意志³⁸⁾」をのぞいて——単なる客体的生産要素となる。もちろん彼の労働も、一般に人間が目的意識をもって行なう活動であるかぎりでは主体的活動であるが、しかし自ら目的を設定し自らの活動を組織し管理する活動ではなく、資本家によって定められた合目的性に従属し、資本によって組織され管理される活動であるという意味で客体的活動——主体性を奪い取られた活動——と言うべきである。したがって、「人間」の「諸能力の発展」も、その質を含めて、彼には外的な出来事である。

以上が資本のもとでの労働過程の独自の内容である。「人間」の「労働」の主体的側面はほとんどすべて資本家によって独占され、労働者の行なう「労働」は、いまや見る影もない³⁹⁾。

第3節 素材の生産と価値生産

(1) 素材の生産力と価値形成力

労働者は生産力の創造者、労働過程の統御者としての地位を失なうことによって、生産の主體としての意味を失ない、せいぜい他の生産諸

要素と並ぶ、生産の一客体的要素になってしまふ。このような事態は、生産当事者たちの意識にそのままのかたちで反映される。すなわち、労働者たちの意識には、自分自身で生産全体を意志的に企画し、それに適合するように自分自身の手足を運動させる「肉体的および精神的な諸能力の総体」⁴⁰⁾である労働力の総体を売るとは意識されず、すでに資本家によって与えられている生産体系の一部分を補完するにすぎない特定の労働を売のだという観念ができあがる。そして対する資本家の意識には、機械体系や原材料と同等に自分の生産体系を構成する一要素としての——いなむしろ、すでに彼の決定した機械体系に従属し、それを補完する特定の働きをすべき一要素としての労働を買うのだという観念ができあがる。

生産の場面において成立するこのような観念こそ、実は、売買されるものが労働力ではなくて労働だという、商品交換の場面における事実——これをわれわれは第1節でみた——の基礎を成している。資本主義的生産において必要とされるのは、労働力そのもの——たとえそれがいかに大きな広がりをもっていようと——ではなく、すでに資本によって規定されている特定の役割を果たすべき労働なのである⁴¹⁾。したがって、商品交換の場面で労働者に向けられる資本家からの需要は、労働力に対する需要ではなく、特定の有用労働に対する需要であることになる。そして、需要こそがあるものを「使用価値」にする⁴²⁾のであるから、労働者の売の商品の使用価値が労働であることは、いまや明らかである⁴³⁾。

40) MEW 23, S. 181.

41) 註18をみよ。

42) 註18をみよ。

43) 『資本論』第17章だけをみるかぎり、マルクスは売買されるものが労働力ではなく労働であることを、商品交換関係だけを念頭においてあまりに簡単に説明しているようにみえるが、実はそうではなく、第17章に先行する、資本主義的生産過程における労働のあり方の考察を前提していたのである。註25をもみよ。

38) MEW 23, S. 193.

39) 労働の生産力が資本の生産力に転化することの内容について、本稿は仲村政文『分業と生産力の理論』（青木書店、1979年）に多くを負っている。労働の社会的生産力が『資本の生産力』として現れる（同書304頁）と氏が述べられるとき、氏がこれを実在的なことと理解しておられるのか、あるいは単なる仮象と理解しておられるのかは必ずしも明らかではないが、筆者は、本論で述べたように、これを実在的な事柄であると考えている。そのうえで氏の次のような主張に賛同する。すなわち、「生産力主体が個別的な主体としては疎外されながらも、社会的性格を拡大していくという歴史的に必然的な傾向は、結合労働——科学的労働、技術的労働をも内包する——の総体……が、資本に包摂されるという限界をもちながらも、その主体的地位を確立し、生産力の客体的諸契機を量質ともに増大せしめる主体であることを誰の眼にも明らかなものとする条件を整える」。(同書304-305頁、強調は引用者)

とはいえ、上記の観念は、それ自体としては素材的生産に関わるだけで、価値生産には直接関わらない。たとえ労働力価値が労働に対して支払われるという関係が成立しても、価値生産における労働の価値形成力が知覚されない関係が存在しないかぎり、労賃カテゴリーは成立しえない——これがわれわれの第1節での結論であった。したがってわれわれはさらに、素材的生産における上記の観念が、価値生産についての人々の意識にどのような関連をもつかを考察しなければならない。

資本主義的生産は素材的生産であると同時に価値増殖でもある——というよりもむしろ、価値増殖のための素材的生産である。

素材的生産の結果として得られる生産物は流通を経て貨幣の形態をとる。この貨幣額と資本が生産のために投下した貨幣額との差が利潤を成す⁴⁴⁾のであるが、この両貨幣額の間を結ぶのは素材的生産だけであるように見える。言うまでもなく、価値生産は素材的生産と別に、目に見えるかたちでは行なわれないからである。したがって剰余価値を含めた生産物価値は素材的生産の中で形成されたものと人々に意識される。しかし生産物価値は素材的生産の中で、どのようにして生産されるのであろうか。マルクスのえぐりだした本質的諸関係の観点からみれば、労働が資本の投下した価値をすべて生産物のうちに移転し、しかもそのうえに剰余価値を剰余生産物の姿で生産することは明らかである⁴⁵⁾。しかし人々の意識は、事態をそのようにとらえない。

前節(1)で明らかにしたように、資本主義的生産においては、すべての生産要素が資本家の所有となっていることから、それらの織りなす過程そのものもその生産物も、当然資本家のもの

となる。つまりすべての生産物価値がいったん資本家のものとなるわけである。ところで、その生産物価値のうち資本家と労働者とがそれぞれ受け取る価値部分は、どのような根拠に基づいて受け取られるのであろうか。労働者の受け取る分についてわれわれは、それが労働の価格として受け取られることを知っている。しかし労働の価格には絶対的な基準はない⁴⁶⁾——もちろんそれは労働力価値によって規定されているが、そのような本質的關係が人々に意識されないことは、労働の価格という現象形態そのものが示していた。

生産過程で素材的に存在し機能しているものは、労働と客体的生産諸条件だけである。したがってそれらの機能の結果である生産物価値のうち、客体的生産諸条件の価格を費用として控除した残余⁴⁷⁾はすべて労働の価格として支払われてもよいように思われる。しかし実際には、その残余の一部は資本家が受け取る。このことは、人々の意識の中でどのように正当化されているのであろうか。

答えは、前節(2)でみた資本のもとで行なわれる素材的生産の独自の内容によってすでに与えられている。資本のもとでの生産において、労働は客体的生産諸条件と同様に、ひとつの客体的な生産要素として現れた。そして労働を主体的活動たらしめる必要条件である「生産上の精神的諸力能」は、労働を含めた生産体系の組織化機能として労働者の労働から分離され、資本家の手に独占されている。だから、生産物（したがって生産物価値）を生産するために必要なものは労働と客体的生産諸条件だけではない。それらは、それらをひとつの形態に組織する資本家の機能なしには生産物を生産できないのである。ここに、生産物価値が労働と客体的生産諸条件との価格だけに還元されえず、一部が資本家の機能に対する報酬として、資本家に受け

44) 「現実には（すなわち現象界においては）……剰余価値は与えられているが、しかし商品の費用価格を超える販売価格の超過分として与えられている。」(MEW 25, S. 57.) なお本稿では投下総資本と費用価格との区別を捨象する。

45) Vgl. MEW 23, Kap. 6.

46) 「交換価値と使用価値とは絶対に較量されえない大きさである」。(MEW 23, S. 563.)

47) マルクスの概念規定によれば「価値生産物」。
Vgl. MEW 23, S. 227.

取られる根拠がある。生産物価値と生産に投下された価値との差額は、資本家の組織化＝創造した生産力の生み出すものとして、したがってその生産力の組織者＝創造者としての資本家の貢献に対する報酬として、資本家によって獲得されるのである⁴⁸⁾。他方で労働者の労働は、資本家が生産物価値を手に入れるために行なう素材的生産における一客体的要素にすぎないから、素材的生産のための費用として支払われはするが、決して価値を形成するものとはみなされない。

こうして、労働者が実際に、したがってまた人々の意識のうちにおいても、素材的生産力の組織者、創造者としての地位を失うことを基礎に、彼らの労働は人々の意識のうちで価値形成力を失ってしまい、労働に支払われる価値と労働の形成する価値との差額は労働と何ら直接の関係をもたないものと観念される⁴⁹⁾。われ

われが第1節末尾で取り上げた「疑問」は、こうして解消されてしまうのである。

(2) 価格としての労賃と報酬としての労賃

前項での考察から、労働が価値形成力をもたないものとして現象する必然性が明らかになった。とはいえ、この関係において生じる労賃の表象は、ただちに労働の価格としての労賃表象と一致するわけではない。ここで直接に成立する表象は、労働という商品の価格としての労賃というよりもむしろ素材的生産への労働者の貢献に対する報酬としての労賃である。資本主義的生産は素材的生産を手段とする価値増殖であるから、素材的生産への貢献が間接的に価値増殖への貢献とみなされる。資本家は生産力の組織化、創造という素材的生産への貢献を理由に利潤を受け取る。それと同様に、労働者は自分の労働を通じて素材的生産に貢献することを理由に、生産物価値の一部分を報酬として要求する。両者ともに、自分の貢献に対する報酬を要求するわけである。

この「貢献に対する報酬」という観念は、一見したところ「商品価格」という観念と矛盾するようにみえる。後者が孤立した諸個人のとり結ぶ契約関係である商品交換関係を表現しているのに対して、前者は生産への諸個人の参加という「共同体」的關係を表現しているからである。

しかしながら両者は、資本主義的生産にあっては不可分離である。なぜなら、一般に生産への「共同体」的参加が商品交換を通じてのみ行なわれることこそ、資本主義的生産の歴史的独

ていることである。しかし、本文で明らかにしたように、労働の素材的生産力が資本のそれに転化するからといって、そこらただちに労働の価値形成力が資本のそれに転化するわけではない。前者の転化は実在的に進行するが、後者の転化は人々の観念による媒介を必要とする。言い換えれば、資本の素材的生産力は人間の素材的生産力のひとつの形態として実在的であるが、資本の価値形成力は人々の観念のうちには存在しないのである。

48) ここで、資本家の創造した生産力は労働者の労働に先立って機械体系を基軸とする生産体系として定在しているのであるから、その生産力の生み出す剰余価値がより直接的に（より感覚的に）、素材的に存在している生産体系そのものから生じるという観念も成立する。前掲拙稿註98をもみよ。

49) 渡辺氏は、労働の素材的生産力が資本のそれに転化することからただちに労働の価値形成力が資本のそれに転化するとみなしておられる。単純商品生産関係では個々の労働者の労働が（商品売買を通じて）そのまま価値生産であったが、労働が資本のもとで行なわれるようになると、個々の労働は単なる技術上の配置の対象になる、というのがその理由である。（渡辺前掲論文59頁）また中川氏は、労働が資本に形態的に包摂されると労働の価値増殖的属性が形式的に資本のそれに転化し、労働が資本に実質的に包摂されるようになると「死んだ労働による生きた労働の支配は完成し、資本は自己増殖する価値としてのその規定をたんに形式的にだけでなく実質的に、つまり生産過程における物質的・素材的側面からもうけとる」（中川前掲論文51頁）と言われる。高橋氏は、「労働の生産力が資本の生産力として現象するならば、労働力を他のすべての商品から区別する独自性——価値形成・増殖機能——は資本の側に現れる」（高橋前掲論文35頁）とされる。以上の諸論者に共通しているのは、素材的生産力と価値形成力とを無造作に並列し、一方が資本のものとなれば他方も資本のものとなることを自明のこととし

自性だからである。そして、より具体的に労働の「貢献」の内容をみてみると、次のことがすでに明らかになっていた。すなわち、素材的生産における資本家の貢献と労働者のそれとは質的に異なっている。資本家の貢献が生産力の創造すなわち生産体系の組織化であるのに対して、労働者のそれはその生産体系の一構成要素としての労働を提供することではない。その意味では、彼の労働は資本の生産力を構成する客体的諸要素となら変わらないのである。だからこそ、労働に対する報酬は客体的諸要素の価格と同質視される。ここに、労働に対する支払いは労働という商品の価格の支払いという表象を受け取るのである⁵⁰⁾。

こうして、労賃についての二つの表象——報酬としての労賃と価格としての労賃——が形成されると同時に、それらが一体のものとして意識されている。すなわち、労働の提供を労働という商品の販売を通じて行なうがゆえに、その貢献に対する報酬も商品の価格の支払いというかたちで行なわれるのが当然なのである。実際、労働の価格の絶対的基準は、事実上は労働力価値によって規定されているとはいえ、人々の意識中では、素材的生産において労働がどれほど貢献しているかの評価以外にない。労働者は商品所有者として自分の労働を少しでも高く売ろうとするが、その基礎には必ず、生産における彼の労働の貢献についての評価があるのであり、他方資本家は労働を少しでも安く買おうとするが、その基礎にはやはりこの評価があるのである⁵¹⁾。一般に労働の需要と供給は労働の行ないうる貢献についての評価を基礎としている⁵²⁾。

50) ここに労賃が客体的生産諸要素の価格とともに「費用価格」を形成する根拠がある。前掲拙稿第1節(1)をみよ。

51) 労働に対する需要こそが労働を使用価値にするのであった(註18をみよ)が、その需要は使用価値(素材的生産への貢献)としての労働の可能性についての評価を反映している。

52) 第1節末尾で本質的諸関係の観点から取り上げた、労働に支払われる価値と労働の生産する価値

資本主義的生産は、素材的生産への貢献に対する報酬としての「労賃」と、商品価格としての「労賃」とを、一体のものとして成立させるのである。

— 結 語 —

労賃カテゴリーがどのような諸関係を基礎に成立するのか、それをわれわれは再発見した。労賃カテゴリーは単に、労働力ではなく労働が支払われると人々が観念することだけではなく、事実上剰余労働すなわち不払労働を含めたすべての労働が支払われると人々が観念することをも意味している。そしてそれらの観念は、商品交換の諸関係だけでなく、資本のもとでの生産における人々の諸関係をも基礎として成立するのである。

第2節でみたように、この後者の諸関係こそ労賃カテゴリーを根本において可能にしている。この諸関係において労働が価値形成力をもたないものとして現象することによって、労働に対して支払われる価値と労働の生産する価値との間の通約可能性がなくなり、したがってそれらの間の差異が問題にされなくなる。このような事態をぬきにしては、労賃カテゴリーは成立しえない。

しかし他方で、商品交換の論理による正当化なしには労賃カテゴリーが成立しないこともまた事実である。そもそも人々が自分自身の労働を自分自身の人格とは区別されたひとつの客体的なものとみなすようになるのは、彼らがまさに商品交換関係の中に置かれて自分の労働を一定額の貨幣と引き換えに売りに出すことを余儀なくされることによってであるし、労働力の価値の支払いが労働に対する支払いであると観念されるのも、使用価値に対する支払いという商品交換一般の論理に照応する当然の帰結だから

との差額についての「疑問」は、実際には、素材的生産における資本の貢献と労働の貢献との相対的評価についての「疑問」として現れる。

である——ただし労働力の使用価値が労働力そのものではなくて労働であることの根拠は、生産の場面にあったのであるが——。

こうして、商品交換関係を含めた資本主義的生産諸関係の独自の内容に照応するカテゴリーとして、「労賃」は必然的に成立する。またこの資本主義的生産の独自の内容は他方において、近代市民社会におけるもうひとつの「収入」カテゴリーである「利潤」カテゴリーを生み出している。近代市民社会の基本的な階級構造の基礎を成す資本—賃労働関係は、こうして、素材的生産への各々の貢献に対する支払いとしての諸「収入」カテゴリーに表現されることを通じて、人々が商品所有者として自由にとり結ぶ対等な関係を媒介とする生産「共同体」という表象を受け取る。「労賃」、「利潤」両カテゴリーに骨化されるとともに、労働力価値と剰余価値とはそれぞれ固有の論理に基づく量的運動を開始し、それらの本質はますます認識されえなくなり、階級対立は搾取—被搾取関係とそれを基軸とする生産における各階級の地位をめぐる質的な対立ではなく、労働の価格をめぐる量的対立というかたちでの分配上の量的対立へと還元されることになる。

資本主義的生産に基づく近代市民社会はここ

に、「自由、平等、所有、そしてペンサム」⁵³⁾に象徴される、孤立した諸個人の織りなす世界であると同時に、いわゆる「三位一体的範式」⁵⁴⁾に象徴される生産「共同体」としての世界でもある社会として、人々の承認を獲得する。マルクスは、近代市民社会の本質が、人々に承認されている姿とは似ても似つかないものであることを明らかにした。しかしまた、その本質がこの転倒した承認構造を必然的に生み出す諸関係を自らのうちに秘めており、それに媒介されてのみ存続していることも、マルクスの明らかにしたところである。そしてこれらの総体が、近代市民社会の現実であるとともに本質なのである。

この社会に生きる人々は、自らの生きるこの社会に、自覚的にであれ無自覚的にであれ、上記のような承認を与え、自由な所有者として、また生産への参加者として自発的に参加する。そして、この社会の中で自らの活動を客体化されている人々にあってさえも、自らの活動を客体化してしまうこの社会を、主体的に支え再生産してゆくのである。それは同時に、言うまでもなく、自らの客体化の主体的な再生産でもある。

53) MEW 23, S. 189.

54) Vgl. MEW 25, Kap. 48.